

# 保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

中 島 正 夫\*

Response to COVID-19 required at childcare sites

Masao NAKASHIMA

**キーワード：**新型コロナウイルス感染症，感染予防，保育所，幼稚園，認定こども園

**Key Word:** COVID-19, Infection prevention, Nursery, Kindergarten, Certified center for early childhood education and care

## I 緒言

2019年12月に中国・湖北省武漢市で発生した原因不明の肺炎は、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）が原因であることが判明，その後流行が世界的に広がり，世界保健機関（WHO）は，2020年1月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言，また2月11日に新型コロナウイルスによる感染症を「COVID-19」と命名，3月11日には「パンデミック（世界的な流行）とみなせる」と表明した<sup>1)</sup>。日本では，2020（令和2）年1月15日に武漢市に滞在歴がある肺炎の患者が国内初症例として報告され<sup>1)</sup>，2月1日に新型コロナウイルス感染症（以下，「COVID-19」という。）は感染症法上指定感染症に，また学校感染症第一種に位置づけられた。その後同年3月14日には新型インフルエンザ等特別措置法（以下，「特措法」という。）の改正により附則で新型インフルエンザ等感染症に位置づけられ緊急事態措置などの対策が実施されることになった。日本におけるCOVID-19新規陽性者数の推移（2020（令和2）年1月16日～2023（令和5）年5月8日）<sup>2)</sup>を図に示す。2020（令和2）年4月上旬（第1波），8月上旬（第2波），2021（令和3）年1月上旬（第3波），5月上旬（第4波），8月下旬（第5波），2022（令和4）年2月上旬（第6波），7月下旬（第7波），2023（令和5）年1月上旬（第8波）をそれぞれピークとする流行が発生した<sup>1,3)</sup>。その後2023（令和5）年5月8日に感染症法の位置づけが5類に，学校感染症の位置づけが第二種に改正された。なお，同年5月4日に，世界保健機関（WHO）は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了している<sup>3)</sup>。子どもに関する臨床的特徴は，当初成人例に比べて症例数が少なかったが，デルタ株，オミクロン株に置き換わる中，増加

---

\* 教育学部 子ども発達学科

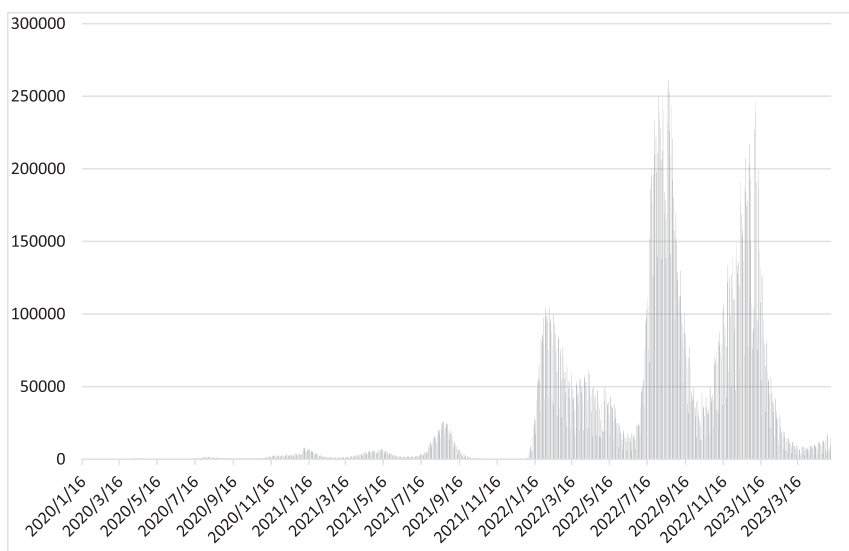


図 新型コロナウイルス感染症新規陽性者数の推移（2020.1.16.～2023.5.8. 日別：人）

傾向となり低年齢化し，急性脳症などによる死亡例も報告されたが，軽症例の割合が多い一方で，感染経路は保育者や子どもからが多くなっていった<sup>1)</sup>。このような状況の中，保育の現場における COVID-19 の予防などに関して，厚生労働省・文部科学省・内閣府・こども家庭庁から，さまざまな対応を求める通知や事務連絡が都道府県等宛に発出された。

本研究は，今後の新型インフルエンザ等感染症などの流行時における保育の現場でのよりよい対応に結びつけるため，COVID-19 の流行の際，保育の現場に求められた対応について時系列的に明らかにし，その内容などについて検討することを目的とする。

## Ⅱ 研究方法

COVID-19 に関する政府の対応等<sup>4)</sup>を踏まえつつ，保育の現場における COVID-19 の予防などに関して，2020（令和2）年1月24日から2023（令和5）年5月2日までの間に厚生労働省・文部科学省・内閣府・こども家庭庁から都道府県等に発出された通知・事務連絡など<sup>5～17)</sup>の内容を把握し，検討した。

## Ⅲ 結果

COVID-19 に関する政府の対応等と，厚生労働省，文部科学省，内閣府，こども家庭庁から発出された通知等の主な内容は表の通りであった。概要を以下に記載する。なお，内閣府から発出された通知等の内容は表に示した通り，原則「厚生労働省及び文部科学省の通知等の内容を確認の上，適切に対応すること」であったことからここでは割愛する。

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

表 保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応に関連する事項

年月日	事 項
2019.12.31.	中華人民共和国湖北省武漢市における感染者の集団発生報告
2020. 1.15.	日本での初めての感染者確認（武漢市旅行歴あり）
1.24.	文部科学省が「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について」を事務連絡（風邪やインフルエンザへの対策と同様に、咳エチケットや手洗い等、通常の感染対策を行うことが重要。対策に関する対応に係る情報について、児童生徒、学生、保護者及び教職員等に周知するとともに、安全確保に細心の注意を払うこと。）
1.29.	厚生労働省が「「新型コロナウイルスに関するQ&A」等の周知について」を事務連絡（「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」の再周知を含む。）
1.30.	世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 日本政府が「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
1.31.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」を事務連絡（職員が新型コロナウイルスについて正しい認識を持つとともに、感染症ガイドライン等を通して、基本的な感染症対策を含めた共通理解を深めるよう努めること。風邪やインフルエンザと同様に、まずはマスク着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等により、感染経路を断つことが重要であること。）
2. 1.	指定感染症・検疫感染症・学校感染症第一種に指定
2. 3.	内閣府が「認定こども園における新型コロナウイルスへの対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。） プリンスダイヤモンド号横浜港停泊・その後国内各地でクラスター発生
2.11.	世界保健機関が「COVID-19」と命名
2.14.	国内初の死亡者確認
2.18.	厚生労働省が「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」を事務連絡（市区町村は、治癒するまでの間、登園等を避けるよう保護者等に要請する。都道府県等は必要であると判断した場合、市区町村に対し、保育所等の全部又は一部の臨時休園等を要請する。要請が無い場合であっても、市区町村は必要な臨時休園等を行うことができる。） 文部科学省が「児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」を事務連絡（校長は出席停止の措置を取る。都道府県等は必要であると判断した場合は学校の全部または一部の臨時休業を要請する。要請がない場合であっても学校の設置者は必要な臨時休業を行うことができる。）
2.19.	内閣府が「認定こども園における新型コロナウイルスへの対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）
2.25.	厚生労働省が「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）」を事務連絡（感染した子どもが、症状が出ている状態で登園していた場合には、市区町村は、当該保育所等の一部又は全部の臨時休園を速やかに判断すること。濃厚接触者に特定された場合には、市区町村は登園を避けるよう要請する（登園を避ける期間の基準は、感染者と最後に濃厚接触をした日から起算して2週間とする。）。）

年月日	事 項
2020. 2.25.	文部科学省が「児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）」を事務連絡（感染した児童生徒等が症状が出ている状態で登校していた場合には、学校の設置者は臨時休業を速やかに行うこと。濃厚接触者に特定された場合には、出席停止の措置を取る（出席停止の期間の基準は、感染者と最後に濃厚接触をした日から起算して2週間とする。）。）
	内閣府が「認定こども園における新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）
	厚生労働省が「保育所等における感染拡大防止のための留意点について」を事務連絡（保育所等の職員については、出勤前に各自で体温を計測し、発熱や呼吸器症状が認められる場合には、出勤を行わないことを徹底する（該当する職員については、「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」を踏まえた対応について）を踏まえ、適切な相談及び受診を行う。）。子どもについて、登園前に子ども本人・家族又は職員が必要に応じて本人の体温を計測し、発熱等が認められる場合には、利用を断る取扱いとする。病児保育事業の利用について妨げるものではないが、利用の可否について慎重に判断すること。）
	文部科学省が「学校の卒業式・入学式等の開催に関する考え方について（2月25日時点）」を事務連絡（現時点で一律の自粛要請を行うものではないが、特に感染が発生している地域においては、学校の設置者において実施方法の変更や延期などを含め対応を検討すること。実施する場合には感染拡大防止の措置をとるとともに、実施方法の工夫の例についても併せて示すので参考にする。）
2.26.	内閣府が「認定こども園における感染拡大防止のための留意点について」を事務連絡（厚労省の通知等の内容を確認の上適切に対応すること。）
	厚生労働省が「保育所等の卒園式・入園式等の開催に関する考え方について（2月26日時点）」を事務連絡（現時点で政府として一律の自粛要請を行うものではない。感染が発生している地域においては、市区町村において、実施方法の変更や延期などを含め、対応を検討。実施する場合には、感染拡大防止の措置をとるとともに、実施方法の工夫の例を参考にする。）
2.27.	内閣府が「認定こども園の卒園式・入園式等の開催に関する考え方について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）
	首相が全国の学校一斉休校を要請 厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について」を事務連絡（保育所については原則開所。園児や職員が罹患した場合又は地域で感染が拡大している場合は、臨時休園を検討すること。）
2.28.	文部科学省が「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」通知（3.2.～）
	文部科学省が「学校の臨時休業に関連しての幼稚園の対応について」を事務連絡（休業の要請の対象とはしていない。臨時休業とする場合、子供の預かりが必要な場合があることを踏まえ必要な代替措置について適切に対応すること。）
	内閣府が「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての認定こども園の対応について」を事務連絡（全国一斉の休業の要請の対象としていない。文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2020. 3. 5.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて」を事務連絡（保育所等については、保護者が働いており、家に1人であることができない年齢の子どもが利用するものであることや、春休みがないなど学校とは異なるものであることから、原則として引き続き開所。保育所において感染した子どもが出た場合、都道府県の保健衛生部局等と連携の上、感染者の状況の把握とともに、濃厚接触者の範囲の確認を行い、休園の判断を行う。保育士等が不足しやむを得ない場合に、仕事を休んで家にいる保護者に、市区町村の要請に基づき、園児の登園を控えるようお願いすることが考えられる。一般的な感染症対策や健康管理を心がける。）
3.11.	世界保健機関が「世界的大流行（パンデミック）」を宣言
3.14.	改正「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行（新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に位置づけられ、緊急事態措置などの対策が実施されることになった。）
3.24.	文部科学省が「令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について」を通知（学校再開ガイドライン・臨時休業の実施に関するガイドライン提示（心の健康問題に適切に取り組むことなど）。）
4. 1.	<p>文部科学省が「臨時休業ガイドライン」改訂を通知（「感染拡大警戒地域」においては自治体の首長が臨時休業を要請することも考えられる。幼稚園を臨時休業する場合預かり保育等の提供を通じた幼児の居場所確保に向けた取組を検討（保護者が医療関係等で仕事を休めない場合などについては積極的な対応を検討）。）</p> <p>厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について（第二報）」を事務連絡（「感染拡大警戒地域」の市区町村においては、地域の感染状況を踏まえつつ、保育の提供を縮小して実施すること、あるいは、臨時休園することを検討すること。）</p> <p>内閣府が「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての認定こども園の対応について（第二報）」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）</p>
4. 7.	<p>政府が7都道府県を対象に「緊急事態宣言」を発令（～5.6.）</p> <p>文部科学省が「臨時休業ガイドライン」改訂を通知（緊急事態宣言が出された自治体では首長からの要請により臨時休業などを行う。児童生徒の心のケア等に配慮。幼稚園を臨時休業する場合預かり保育等を縮小して実施すること等を通じて幼児の居場所確保に向けた取組を検討。）</p> <p>厚生労働省が「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」を事務連絡（知事から保育所の使用の制限等が要請されていない場合には保育の提供を縮小して実施することを検討する。縮小して実施することも困難なときは臨時休園を検討する。知事から施設管理者等に対して保育所の使用の制限等が要請された場合には、その要請を踏まえた対応（休園）が必要になる。その場合であっても、医療従事者や社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な者等の子どもの預かりが必要な場合の対応について検討する。）</p> <p>内閣府が「緊急事態宣言後の認定こども園の対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）</p>
4.16.	「緊急事態宣言」が全国に拡大発令（～5.6.）
4.17.	文部科学省が「臨時休業ガイドライン」改訂を通知（学校施設の使用制限等の要請がなかった場合でも臨時休業が求められることがある。）



年月日	事 項
2020. 4.17.	厚生労働省が「医療従事者等の子どもに対する保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」を事務連絡（4.7.事務連絡の継続。医療従事者等の子どもに対する預かり拒否事例が指摘されているが、偏見や差別が生じないよう十分配慮すること。）
4.23.	<p>文部科学省が「新型コロナウイルス感染症対策のために幼稚園において臨時休業を行う場合の留意事項及び幼児や職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の関係者への情報提供について」を事務連絡（臨時休業を行う場合の留意事項：家庭及び地域における教育の支援等に努める。要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象の幼児に関しては、児童虐待のリスク等も踏まえ、各園において、電話等で定期的に幼児の状況を把握する（概ね1週間に1回以上）。加えて、自治体等を通じて児童相談所等の関係機関と緊密に連携し、幼児に対する必要な支援を行う。）</p> <p>内閣府が「新型コロナウイルス感染症対策のために認定こども園において臨時休業を行う場合の留意事項及び園児や職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の関係者への情報提供について」を事務連絡（文科省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）</p>
4.24.	<p>厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症対策のために保育所等において登園自粛や臨時休園を行う場合の配慮が必要な子どもへの対応について」を事務連絡（市区町村とも連携の上、必要に応じて保護者に対する相談支援を行うなど、必要な関与を継続。要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象児童などについては、定期的に（概ね1週間に1回以上）その状況を確認。）</p> <p>内閣府が「新型コロナウイルス感染症対策のために認定こども園において登園自粛や臨時休園を行う場合の配慮が必要な園児への対応について」を事務連絡（厚労省の事務連絡の内容を確認の上、適切に対応すること。）</p>
5. 1.	<p>厚生労働省が「緊急事態宣言が継続された場合の保育所等の対応について」を事務連絡（4.7.や4.24.事務連絡などの継続。当初想定されていた期間を超える登園自粛や臨時休業が行われることにより、保育等が必要となる事例も考えられることから、すべての保護者に対し、子どもの保育等の提供の必要性を再度確認し、適切に保育等が提供されるよう対応。）</p> <p>内閣府が「緊急事態宣言が継続された場合の認定こども園の対応について」を事務連絡（厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）</p>
5. 4.	政府が「緊急事態宣言」を5.31.まで延長することを発表
5.13.	文部科学省が「「新型コロナウイルス感染症への対応のための幼稚園等の取組事例集」について」を事務連絡（臨時休業等を行った場合に実施した幼児・保護者等に対する様々な支援の取組をまとめたもの）
5.14.	<p>政府が39県について「緊急事態宣言」を解除</p> <p>厚生労働省が「緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除に伴う保育所等の対応について」を事務連絡（保育所の開所等の判断について：原則開所。一定期間、感染防止のため、仕事を休んで家にいることが可能な保護者に対して、市区町村の要請に基づき、園児の登園を控えるようお願い。保育所の園児や職員が罹患した場合又は地域で感染が拡大している場合は、市区町村等において臨時休園を検討。感染予防については：人との接触を減らす観点から、園児の登降園の時間を可能な限り分散させるようお願いすることや、イベントの開催に際して参加人数を抑えることや参加者間のスペースを確保することなども考えられ、市区町村において適切に対応。）</p>

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2020. 5.14.	内閣府が「緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除に伴う認定こども園の対応について」を事務連絡（厚労省の通知等の内容を確認の上、適切に対応すること。）
5.22.	<p>文部科学省が「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～について」を事務連絡（感染者が確認された場合には、感染者や濃厚接触者を出席停止としたり、分散登校を取り入れたりしつつ、学校での疫学的な評価を踏まえた臨時休業の判断を行う。幼稚園において特に留意すべき事項について（マスク着用によって息苦しくないかどうかについて教職員及び保護者は十分に注意。幼児が感染症予防の必要性を理解できるよう説明を工夫。幼児が遊びたくなる拠点の分散、幼児同士が向かい合わないような遊具等の配置の工夫や教師の援助。適時手洗いや手指の消毒ができるよう配慮。遊びを楽しみつつも接触等を減らすことができるよう遊び方を工夫。歌を歌う際にはできる限り一人一人の間隔を空け、人がいる方向に口が向かないようにする。送り迎えは、保護者同士が密接とならないように配慮するとともに、教職員と保護者間の連絡事項は掲示板を活用するなどして会話を減らす工夫。))</p> <p>文部科学省が「今年度における学校の水泳授業の取扱いについて」を事務連絡（密集・密接の場面を避けるなど、対策を講じることを前提として、水泳の授業を実施することは差し支えない。幼稚園においてプール（ビニールプールを含む）を活用した活動を行う場合も対策を講じること。）</p>
5.25.	政府が「緊急事態宣言」を全面解除
5.27.	文部科学省が「新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開後の児童生徒に対する生徒指導上の留意事項について」を通知（自殺予防、不登校、児童虐待、差別や偏見について、留意事項を示す。）
5.29.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第五報）（令和2年5月29日現在）」を事務連絡（プール活動の注意点、熱中症予防策（子どもがマスクを着用している場合は息苦しさを感じていないかどうかについて十分に注意）、保護者等が参加する行事についての考慮（参加人数を抑える、参加者間とのスペース確保など）の追記。）
6. 2.	内閣府が「今年度における認定こども園のプール活動の取扱いについて」を事務連絡（文科省の事務連絡の内容を確認の上、適切に対応すること。）
6. 5.	文部科学省が「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」を通知（ガイドラインの対象に幼稚園を含む。長期的な対応が求められることが見込まれるところ、持続的に児童生徒等の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続していく必要があるため、学校運営の指針を示す。出席停止の措置を取るべき場合（児童生徒等の感染が判明した場合又は児童生徒等が感染者の濃厚接触者に特定されたとき。児童生徒等に風邪の症状がみられるとき。感染がまん延している地域においては同居の家族に発熱等の風邪の症状がみられるとき。）。臨時休業を実施する場合（①学校で感染者が発生した場合：児童生徒等や教職員の感染が確認されたとき濃厚接触者が保健所により特定されるまでの間。学校内で感染が広がっている可能性が高いと判断したとき。②緊急事態宣言の対象区域に属すると特定された地域等：特措法に基づく要請がある場合があることから、児童生徒の学びの保障も考慮しつつ、必要性について首長と事前に十分相談を行い、必要に応じ措置を講じる。）。臨時休業を行う場合の留意点（児童生徒等の心身の状況の把握：児童生徒等の心のケア等に配慮。特に要保護児童対策地域協議会に登録

年月日	事 項
	<p>されている支援対象の児童生徒等に関しては定期的に状況を把握。幼稚園を臨時休業する場合の預かり保育等の提供（幼稚園の臨時休業を行う場合居場所の確保に向けた取組を検討。）学習指導（幼稚園については、各園が行うことができる活動はどういった内容や形態があるか、教育のほか家庭及び地域における教育の支援も含め、各園における幼児や家庭及び地域の状況を踏まえて検討。）。</p>
2020. 6.16.	<p>厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかる Q&amp;A について（第六報）（令和2年6月16日現在）」を事務連絡（緊急事態措置を実施すべき区域の指定が解除された都道府県内の市区町村における保育所等においては原則として開所。保育所等において園児や職員が罹患した場合等においては臨時休園等の対応を検討。子どもについては一律にマスクを着用することは求めている。登園している子どもが保護者の希望などからマスクを着用している場合は、マスク着用によって息苦しさを感じていないかどうかについて十分に注意。）</p>
9. 7.	<p>文部科学省が「幼稚園等再開後の取組事例集（令和2年9月7日時点）」を公表</p>
9.15.	<p>厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかる Q&amp;A について（第七報）（令和2年9月15日現在）」を事務連絡（一人ひとりの発達の状況を踏まえる必要があることから、一律にマスクを着用することは求めている。2歳未満では、息苦しさと体調不良を訴えることや、自分で外すことが困難であることから、窒息や熱中症のリスクが高まるため、着用は推奨されない。2歳以上の場合であっても、登園している子どもが保護者の希望などからマスクを着用している場合は息苦しさを感じていないかどうかについて十分に注意し、持続的なマスクの着用が難しい場合は無理して着用させず外すように。（WHOは5歳以下の子どもへのマスクの着用は必ずしも必要ないとしている。))</p>
12. 3.	<p>文部科学省が「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～の改訂について」事務連絡（Ver.5。小・中学校は地域一斉の臨時休業は基本的には避けるべき。「幼稚園において特に留意すべき事項」への追記（本人の調子が悪い場合や、持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理して着用させる必要はない。))</p>
12.10.	<p>厚生労働省が「医療従事者等の子どもに対する保育所等における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について」を事務連絡（保護者の職業や勤務先の状況のみをもって、登園を避けるよう要請することは適切な取扱いとはいえない。引き続き医療従事者等の子どもに対する偏見や差別が生じないよう十分配慮すること。医療需要が増大していること等に鑑みて、休園等により子どもの預け先がなくなることで、医療従事者等が自宅待機、休職又は離職をせざるを得ないような状況が発生しないよう、代替保育の提供を検討することを徹底。）</p>
12.11.	<p>文部科学省が「医療従事者等の子どもに対する幼稚園における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について」を事務連絡（医療従事者や社会機能の維持に当たる方とその家族等に対する偏見や差別につながるような行為は、断じて許されないものである。発達段階に応じた指導を行うことなどを通じ、このような偏見や差別が生じないようにすること。幼児の感染が判明した場合又は幼児が感染者の濃厚接触者に特定された場合に加え、幼児に発熱等の風邪の症状がみられるとき、出席停止の措置を取る。感染がまん延している地域においては、同居の家族に発熱等の風邪の症状がみられるときにも、出席停止の措置を取る。保護者の職業や勤務先の状況のみをもって、当該保護者の子供を濃厚接触者に特定された子供と同様の状況にあるとみなし、登園を避けるよう要請することは適切な取扱いとはいえない。幼稚園の臨時休業を行う場合は居場所の確保に向けた取組を検討する。）</p>



保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2020.12.11.	内閣府が「医療従事者等の子どもに対する認定こども園における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について」を事務連絡（厚労省・文科省の事務連絡の内容を確認の上、適切に対応すること。）
2021. 1. 5.	文部科学省が「小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を通知（幼稚園において臨時休業を行う場合には、幼稚園は一人で家にいることができない年齢の幼児が利用していることを踏まえ、感染拡大防止のための万全の対策を講じた上での預かり保育の提供を縮小して実施すること等を通じて、必要な者に保育が提供されないということがないように、居場所の確保に向けた取組を検討。）
1. 7.	厚生労働省が「緊急事態宣言が発出された地域における保育所等の対応について」を事務連絡（保育所等は原則開所。） 厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A（第八報）」を事務連絡（保育所等は原則開所。）
1. 8.	政府が1都3県を対象に第2回となる「緊急事態宣言」を発令（～2.7.） 文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について」を通知（幼稚園においては、「衛生管理マニュアル」第5章「幼稚園において特に留意すべき事項について」に掲げる事項にも留意しながら、各園における感染症対策について改めて確認・徹底する。児童生徒の心のケア等に配慮。） 内閣府が「認定こども園における新型コロナウイルス感染症への対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の通知などが発出されていること。主なガイドライン等を整理。感染者等が発生した場合の臨時休業等の対応について整理。）
1.13.	政府が「緊急事態宣言」を11都道府県に拡大（～2.7.）
1.14.	文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域拡大を踏まえた、小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を通知（感染症対策を一層徹底。）
2. 3.	政府が10都道府県の「緊急事態宣言」を延長（～3.7.）
2.13.	改正特措法施行（「まん延防止等重点措置（重点措置）」の法定化） 改正感染症法施行（「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられる。）
2.19.	文部科学省が「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について」を通知（臨時休業の実施の考え方）において、児童生徒等・教職員の感染が確認された際にも直ちに臨時休業を行うのではなく、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえた上で、設置者が判断することや、地域一斉の臨時休業は子供の健やかな学びの保障等の観点からも避けるべき。教職員のメンタルヘルス対策や学校再開後の児童生徒等の心のケア等を追記。幼稚園については、臨時休業中の幼児の家庭での生活の状況等も踏まえながら、幼児が発達に必要な体験を得られるよう活動を工夫する必要（「幼稚園等再開後の取組事例集」を必要に応じて参考。）。
2.28.	政府が6府県の「緊急事態宣言」解除
3.21.	政府が「緊急事態宣言」を解除

年月日	事 項
2021. 3.29.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A（第九報）」を事務連絡（感染防止対策のために成人等がマスクを着用することは重要であるが、表情によるコミュニケーションの重要性を指摘する声もある。口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などでフェイスシールドやマウスシールドを利用する場合、マスクと比べて飛沫拡散防止効果が低い可能性があることに留意し、子どもとの距離や声量に配慮することなどが必要とされている点に留意。）
4. 5.	政府が大阪府などに「重点措置」適応
4. 9.	文部科学省が「学校の水泳授業における感染症対策について」を事務連絡（幼稚園においてプール（ビニールプールを含む）を活用した活動を行う場合も、不必要な会話や発声を行わない、密接する活動は避けるなどの対策を講じる。）
4.12.	政府が東京都などに「重点措置」適応 高齢者を対象とした予防接種開始
4.20.	政府が、愛知県に「重点措置」適応
4.23.	厚生労働省が「緊急事態宣言が発出された地域における保育所等の対応について（周知）」を事務連絡（原則開所。） 文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について」を事務連絡（対策の徹底。より感染しやすい変異株拡大への対応。）
4.25.	政府が1都2府1県を対象に第3回となる「緊急事態宣言」を発令（～5.11.）
4.26.	内閣府が「緊急事態宣言を踏まえた認定こども園の対応について」を事務連絡（文科省・厚労省の事務連絡を確認すること。1.8.付事務連絡を踏まえ対策を一層徹底すること。）
4.28.	文部科学省が「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～の改訂について」を事務連絡（Ver.6.変異株（デルタ株）に係る知見及び対策の追記（従来株と比較すると、変異株の子供への感染力は強い可能性など）。地域一斉の臨時休業については、学びの保障や心身への影響、学齢期の子供がいる医療従事者等の負担等の観点を考慮し、慎重に検討する必要があること等を明記。「児童生徒等及び教職員の心身状況の把握、心のケア等」の追記（小学校4年生以上の15%～30%の子供に中程度以上のうつ症状がある。細かな健康観察等により、児童生徒等の状況を的確に把握するとともに、学校医と連携した健康相談等の実施や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による心理面・福祉面からの支援など、管理職のリーダーシップのもと、関係教職員がチームとして組織的に対応する。新型コロナウイルス感染症に関連したストレス、いじめ、偏見等に関し、相談窓口を適宜周知。）。「幼稚園において特に留意すべき事項」に変更なし。）
5. 7.	文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言等を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について」を事務連絡（感染力の強い変異株の拡大により、屋外飲食のような3密ではない状況でもクラスターが発生している事案なども確認されている状況に鑑み、例えば、児童生徒等に発熱等の風邪の症状がある場合等には登校しないことを徹底することや屋外においても十分な感染症対策を講じるなど感染症対策を一層徹底。）
5.12.	政府が「緊急事態宣言」を延長、2県追加（～5.31.）

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2021. 5.28.	文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言等を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について」を事務連絡（運動時はマスクの着用は必要ない。特に呼気が激しくなる運動を行う際や、気温・湿度や暑さ指数（WBGT）が高い日には、十分な呼吸ができなくなるリスクや熱中症などの健康被害が発生するリスクがあるため、十分な感染症対策を講じた上で、マスクを外すこと。）
6. 1.	政府が「緊急事態宣言」などを延長（～6.20.）
6.20.	政府が「緊急事態宣言」を「重点措置」に切り替え（沖縄を除く）
6.21.	職域等ワクチン接種本格開始
7.11.	政府が愛知県などの「重点措置」解除
7.12.	政府が東京都を対象に第4回となる「緊急事態宣言」を発令（沖縄延長）（～8.22.）
8. 2.	政府が「緊急事態宣言」を6都府県に拡大など（～9.12.）
8. 8.	政府が愛知県などに「重点措置」適応（～8.31.）
8.20.	政府が「緊急事態宣言」を延長・拡大（～9.12.）,「重点措置」を延長（愛知県など）・拡大
8.27.	政府が「緊急事態宣言」を拡大（～9.12.）
8.30.	厚生労働省が「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）（2021（令和3）年8月一部改訂）」を通知（コラムとして新型コロナウイルス感染症を追記。）
9.13.	政府が「緊急事態宣言」を延長（～9.30.）
9.21.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A（第十一報）」を事務連絡（保健所業務の逼迫等により積極的疫学調査を行うことが困難である場合の対応など。）
9.28.	文部科学省が「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言等の終了を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について」を事務連絡（衛生管理マニュアル等に基づき感染症対策の徹底を継続。）
9.29.	厚生労働省が「保育所、放課後児童クラブ等における感染対策の徹底について（周知）」を事務連絡（「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」がすべて解除されるに当たって感染対策を改めて徹底する。）
9.30.	政府が「緊急事態宣言」「重点措置」をすべて解除
11.22.	文部科学省が「『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～』の改訂について」を事務連絡（Ver.7. 子供への感染に係る知見の更新（小児例は無症状者／軽症者が多い。重症化、死亡の割合は若者は低い傾向。）。透明マスクの活用（必要に応じて表情や口の動きが見えつつ鼻や口元が覆われる透明マスクの活用が考えられる。）、不織布マスクが最も高い効果を持つことなどを追記。「幼稚園において特に留意すべき事項」に変更なし。）
12. 7.	国内でオミクロン株初感染確認
2022. 1. 5.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」を事務連絡（1.14.一部改正）（オミクロン株患者の濃厚接触者の待機期間について最終曝露日（陽性者との接触等）から10日間とするなど。）
1. 7.	文部科学省が「新型コロナウイルスの懸念される変異株、オミクロン株に対応した学校における感染症対策に係る留意事項について」を事務連絡（冬季であることを踏まえ、衛生管理マニュアルに示す換気の徹底について留意。）

年月日	事 項
2022. 1. 9.	政府が3県に「重点措置」適応（～1.31.）
1.13.	文部科学省が「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインの再周知等について」を事務連絡（感染者が急速に増加することが危惧される状況にありガイドラインを改めて周知。）
1.17.	文部科学省が「「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」の周知について」を事務連絡（濃厚接触者等の出席停止期間について「2週間（オミクロン株患者の濃厚接触者については10日間）」として運用。）
1.19.	文部科学省が「「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更について」を事務連絡（「事業の継続が求められる事業者」に学校等が追記、オミクロン株の濃厚接触者の待機期間の短縮については自治体の判断により10日を待たずに検査が陰性であった場合でも待機を解除する取扱いを実施できる。）
1.21.	政府が13都県に「重点措置」適応（～2.13.）
1.24.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A（第十二報）」を事務連絡（オミクロン株への置き換え率が70%以上となった自治体において、オミクロン株の濃厚接触者の待機期間については、陽性者との接触等から10日間とする。保育士については、PCR検査又は抗原定量検査を用いる場合は陽性者との接触等から6日目、抗原定性検査キットを用いる場合は6日目と7日目に検査を行い、陰性であった場合には、10日を待たず、待機を解除する取扱いを実施できる。「事業の継続が求められる事業者」に保育所、認定こども園、放課後児童クラブが含まれていること。口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などでは透明マスクの活用も考えられるが、子どもとの距離や声量に配慮することなどが必要とされている点に留意。）
1.27.	政府が18府県に「重点措置」適応・3県延長（～2.20.）
1.28.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」を事務連絡（一部改正。オミクロン株患者の濃厚接触者の待機期間について最終曝露日（陽性者との接触等）から7日間とする。社会機能の維持のために必要な事業に従事する者について、各自治体の判断により、待機期間の7日を待たずに4日目及び5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認できた場合でも5日目に待機を解除する取扱いを実施できる。）
1.31.	文部科学省が「「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」の周知について」を事務連絡（濃厚接触者等の出席停止期間について「2週間（オミクロン株患者の濃厚接触者については7日間）」として運用。濃厚接触者となった幼稚園や小学校等の教職員について、待機期間の7日を待たずに、4日目及び5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認できた場合でも、5日目に待機を解除する取扱いを実施できうる。）
2. 2.	文部科学省が「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインのオミクロン株に対応した運用に当たっての留意事項について」を事務連絡（児童生徒等の学びの保障の観点等に留意しつつ、まずは感染者が所属する学級の閉鎖を検討するなど、必要な範囲、期間において機動的に対応を行うことが重要（学級閉鎖の期間の目安5日程度）。幼稚園の臨時休業を行う場合には、預かり保育の提供を縮小して実施すること等を通じて、必要な者に保育が提供されないということがないよう、居場所の確保に向けた取組を検討。）



保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2022. 2. 4.	文部科学省が「オミクロン株に対応した学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を事務連絡（普段と体調が少しでも異なる場合には児童生徒等・教職員ともに自宅での休養を徹底する。児童生徒等の登校時に健康観察表などを活用し検温結果及び健康状態を把握する。気候上可能な限り常時換気に努める。食事の前後の手洗いの徹底、席の配置の工夫、大声での会話を控える、食事後の歓談時におけるマスクの着用などの対応をとる、十分な換気を行う。幼稚園における感染症対策（幼稚園における感染症対策に留意した遊びの工夫や、幼児の発達を踏まえた衛生管理の工夫等を集めた事例集を参考にするなどし幼稚園や幼児特有の事情を考慮した感染症対策に万全を期す。本人の調子が悪い場合や持続的なマスクの着用が難しい場合は無理して着用させる必要はない。))
2. 8.	厚生労働省が「オミクロン株の特性を踏まえた保育所等における感染症対策等について」を事務連絡（オミクロン株の感染拡大に伴い保育所の休園数が増加している中で、保育所の果たす社会的機能を維持しつつ感染拡大を防止することが必要。基本的な感染症対策の徹底とともに、休園時の代替保育の確保を含め、地域の保育機能を維持。オミクロン株の特性を踏まえた感染症対策（発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される児童については可能な範囲で、一時的に、マスク着用を推奨する（満2歳未満児には推奨しない。子どもや保護者の意図に反して無理強いしない。）。）
2.10.	文部科学省が「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更について」を事務連絡（幼児のマスク着用について、コロナ分科会から、オミクロン株の特性を踏まえ、発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される子供については可能な範囲でマスクの着用を奨めることなどが示されたことから、特にオミクロン株がまん延している時期においては、幼児や教職員の感染をできる限り防ぐ観点に立って対応。その際、本人の調子が悪い場合や、持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理して着用させる必要はない。)
2.14.	政府が13都県（愛知県を含む）の「重点措置」延長（～3.6.）
2.15.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第十三報）（令和4年2月15日現在）」を事務連絡（保育士を含む社会機能維持者については、抗原定性検査キットにより4日目と5日目に検査を行い、陰性であった場合には、7日を待たず、待機を解除する取扱いを実施できる。窓開けによる換気については、2方向の窓を開け、気候上可能な限り常時、困難な場合はこまめに（1時間に2回程度、数分間程度、窓を全開にする）行うようにする。臨時休園の際の代替保育の手段の提示。オミクロン株の特徴を踏まえた対応の提示（2.8.事務連絡など。）。遊具や玩具の消毒等の提示。児童を密集させるような遊びなどを制限することや、少人数のグループでの保育など、保育活動に一定の制限を課する記載があることについて、可能な限りの感染防止策を講じる重要性を理解・意識した上で、普段の保育を実施するに当たって工夫できる範囲で取り組む。一時的な措置としてマスクの着用を奨める場面などの提示（例えば、室内で保育を行う場合で、子どもたちの密集が避けられないような場面。子どもに目が届くような場面に限ってマスク着用を奨める。屋外で保育を行う場合は、着用を奨めない。）。)
	内閣府が「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更及び認定こども園等における対応について」を事務連絡（対処方針では「保育所、認定こども園等」として記載されているが、「学校等」に関する記載も参考に対応。文科省・厚労省の事務連絡が発出されていること。)



年月日	事 項
2022. 3. 4.	文部科学省が「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更について」を事務連絡（（アレルギー疾患等の症状を区別することは困難であり、軽微な症状のある児童生徒等や教職員の登校については、児童生徒等の健やかな学びを保障する観点等を踏まえつつ、地域の感染状況や持病の有無など個別の状況に応じて適切に判断することが重要。新型コロナウイルスの感染者の濃厚接触者と同居している場合等については特段登校を控えることを求める必要はない。））
3. 7.	政府が18都道府県（愛知県・岐阜県含む）の「重点措置」延長（～3.21.）
3.16.	厚生労働省・文部科学省・内閣府が「保育所、幼稚園、小学校等の職員である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」を事務連絡（保育所等であって外部からの応援職員等の確保が困難な施設に限り、利用児童等に必要保育や教育等が提供されるための緊急的な対応として、濃厚接触者となった保育所等の職員が、要件（無症状であり、毎日業務前に検査を行い陰性が確認されていることなど）及び注意事項を満たす限りにおいて、保育や教育等に従事することは不要不急の外出に当たらないとする取扱いも可能。）  厚生労働省が「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」を事務連絡（保健所等が実施する濃厚接触者の特定や行動制限を含めた積極的疫学調査については、オミクロン株の特徴を踏まえ、感染状況など地域の実情に応じて、感染するリスクの高い同一世帯内や、重症化リスクの高い方が入院・入所している医療機関や高齢者施設等を対象に集中的に実施する。保育所などで感染者が発生した場合、自治体毎にあらかじめ感染者が発生した場合の積極的疫学調査の実施や濃厚接触者の特定に関する方針を決定しておくことが望ましい。その際、未就学児と小学生でマスク着用等の基本的な感染防止対策の実施に差異が生じることもあるため、当該感染防止対策の水準に応じて、それぞれ方針を決定することも考えられる。）
3.17.	文部科学省が「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインのオミクロン株に対応した運用に当たっての留意事項について（更新）」を事務連絡（保健所等による積極的疫学調査等が実施されない学校については特段濃厚接触者等の候補者リストの作成を行う必要はない。）  文部科学省が「幼稚園等再開後の取組事例集」（令和4年3月18日改訂）を示す。
3.18.	文部科学省が「オミクロン株に対応した春季休業に際しての学校関係の新型コロナウイルス感染症対策について」を事務連絡（卒業式、入学式等の学校行事の実施に当たっては、地域の感染状況を踏まえた上で、感染症対策の確実な実施や保護者等の関係者の理解・協力を前提に、開催方法を工夫するなど、その実施に向けて適切に対応。）  内閣府が「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更及び認定こども園等における対応について」を事務連絡（2.15.事務連絡と同じ。3.17.付厚労省・文科省事務連絡の内容を確認し適切に対応。）
3.21.	政府が18都道府県の「重点措置」適応解除
3.22.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第十四報）（令和4年3月22日現在）」を事務連絡（保育所等において感染した子どもが出た場合、保育所等における濃厚接触者の特定等を行わないこととした自治体においては実施しない。その場合であっても、感染者と接触のあった子どもについては、感染した場合に重症化リスクの高い方との接触を控える等の対策をとるよう呼びかける。）

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2022. 3.25.	文部科学省が「オミクロン株が主流である間の当該株の特徴を踏まえた濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施に伴う学校に関する対応について(更新)」を事務連絡(厚生労働省の事務連絡を踏まえた留意事項)
4. 1.	<p>文部科学省が「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について」を通知(新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを希望する教職員や児童生徒等が接種を受けることができるよう環境整備に努める。出席停止の措置について、濃厚接触者に特定されない場合であっても学校で感染者と接触があった者のうち感染対策を行わずに飲食を共にした者等を加える。)</p> <p>文部科学省が「『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～』の改訂について」((2022.4.1 Ver.8))を事務連絡(子供への感染に係る特徴の更新(小児例は無症状者/軽症者が多いが、重篤な基礎疾患を有する場合は重症化に注意など)。児童生徒等が登校しない場合の修正・追記や濃厚接触者の特定等の重点化を踏まえた修正・追記(3.17及び3.18.事務連絡の反映など)。「児童生徒等及び教職員の心身状況の把握、心のケア等」における中程度以上のうつ症状がある子供の割合の更新(小学校4年生以上の16%の子供に中程度以上のうつ症状がある。)など。)</p>
5.20.	厚生労働省が「マスク着用の考え方及び就学前児の取扱いについて」を事務連絡(就学前の児童(2歳以上)のマスクの着用はオミクロン株対策以前の取扱いに戻すこと。具体的には、個々の発達の状況や体調等を踏まえる必要があることから、他者との距離にかかわらず、マスク着用を一律には求めないこと。なお、施設内に感染者が生じている場合などにおいて、施設管理者等の判断により、可能な範囲で、マスク着用を求めることは考えられる。この場合でも、マスク着用を無理強いすることにならないようにする。)
5.24.	文部科学省が「学校生活における児童生徒等のマスクの着用について」を事務連絡(幼稚園においても、2歳以上の幼児にはマスクの着用を一律には求めず、無理に着用させない。なお、施設内に感染者が生じている場合などにおいて、可能な範囲でマスクの着用を求めることは考えられる。)
5.25.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて(第十五報)(令和4年5月25日現在)」を事務連絡(保護者の希望や園の感染状況等によりマスクを着用している園児について、熱中症などのリスクが高い場合はマスクを外させる。子どもについてはマスク着用を一律には求めない。施設内に感染者が生じている場合や体調不良者が複数いる場合などにおいて、マスクの着用が無理なく可能と判断される子どもに限り、可能な範囲で、一時的な対応として、マスク着用を求めることは考えられる。保護者が着用させる意向であっても、現場でその子どものことを見ている保育士等が着用が難しいと判断する場合は、無理に着用を奨めない。熱中症リスクが高いと考えられる場合や、子どもが身体を動かすことの多い屋外での保育、プール活動や水遊びを行う場合には、マスクを外す。子どもがふざけてマスクを取り外したような場合でも、無理に着用を求める必要はない。2歳以上児のうち、発育状況等からマスク着用が無理なく可能と判断される子どもについて、可能な範囲で、一時的にマスク着用を奨めるとしていた記載については削除。)
7.20.	厚生労働省が「BA.5系統への置き換わりを踏まえた保育所等における感染対策の徹底について」を事務連絡(保育所等は原則開所・休園する場合であっても代替保育を実施。施設の特徴に応じた換気の留意点として、施設全体の換気能力を高めるとともに、幼児が集合する場所、大型の遊具内や風通しの悪い場所などの密集時の二酸化炭素濃度を測定し、換気の改善を実施することがあげられていることを踏まえた換気対策を実施。)

年月日	事 項
2022. 7.22.	厚生労働省が「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」の一部改正を事務連絡（濃厚接触者の待機期間の見直し（7日間から5日間へ短縮。ただし、2日目及び3日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性を確認した場合は3日目から解除を可能とする。））
7.26.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第十七報）（令和4年7月26日現在）」を事務連絡（子どもが感染者の濃厚接触者に特定された場合には、当該子どもの保護者に対し、市区町村は登園を避けるよう要請・登園を避ける期間の基準は最後に濃厚接触をした日から起算して5日間を目安。換気扇や窓がないなど必要な換気量を確保できない場合には、HEPAフィルタ付きの空気清浄機の使用も考えられる（第十六報での改正。）
8. 1.	厚生労働省が「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」の一部改正を事務連絡（7.22.からの見直し後も引き続き一定の発症リスクは残存することから、7日間が経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や、ハイリスク者との接触やハイリスク施設への不要不急の訪問、感染リスクの高い場所の利用や会食等を避け、マスクを着用すること等の感染対策の徹底を求める。） 文部科学省が「新型コロナウイルスへの感染が確認された者及び濃厚接触者への対応等について」を事務連絡（7.25.文科事務連絡（略）と8.1.厚労省事務連絡のとおり濃厚接触者の待機期間の見直しなどが行われている。食事の際に飛沫が飛ばないように、机を向かい合わせにしない、大声での会話を控える、といった従来からの対策が講じられていれば、給食時にマスクをせずに会話したことだけで、一律に出席停止の措置を取ることはならない。）
8.19.	文部科学省が「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインの改定について」を事務連絡（保健所業務の重点化等の観点からの見直し（全体像が把握できるまでの間の初期対応としての臨時休業については原則実施する必要はない。保健所等による積極的疫学調査等が実施されない学校については、濃厚接触者等の候補者リストの作成を行う必要はない。同一の学級において、複数の児童生徒等の感染が確認された場合であっても、その間で感染経路に関連がない場合やそのほか学級内の他の児童生徒等に感染が広がっているおそれがない場合については、学級閉鎖を行わないことも考えられる。）
9. 2.	文部科学省が「新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための換気の徹底及びその効果的な実施について」を事務連絡（換気について、基本的な考え方や具体的な方法を改めて周知。）
9. 7.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症の患者に対する療養期間等の見直しについて」を事務連絡（療養期間等について、有症状患者（入院以外。）は発症日から7日間経過し、かつ、症状軽快後24時間経過した場合には8日目から解除を可能とする（10日間が経過するまでは、感染リスクが残存することから自主的な感染予防行動を徹底）。無症状患者は検体採取日から7日間を経過した場合には8日目に療養解除を可能とする（従来から変更なし）。加えて、5日目の検査キットによる検査で陰性を確認した場合には、5日間経過後（6日目）に解除を可能とする（7日間が経過するまでは、感染リスクが残存することから自主的な感染予防行動を徹底。）

保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2022. 9.13.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第十八報）（令和4年9月13日現在）」を事務連絡（9.7.療養期間事務連絡を踏まえた改正（有症状患者の子どもについて、発症日から7日間経過し、かつ、症状軽快後24時間経過した場合に8日目から登園することは差し支えない。子どものマスク着用については、2歳未満ではマスク着用は奨めておらず、引き続き、個々の発達の状況や体調等を踏まえる必要があることから、他者との距離にかかわらず、子どものマスク着用を一律には求めないこととしているが、10日が経過するまでの間における感染予防行動については、基本的な感染症対策としてこまめな手洗い、消毒などの基本的対策の徹底に加え、効果的な換気を実施するとともに、施設の規模や子どもの状況などに応じて、大人数での行事等感染リスクが高い活動避けるなど感染を広げない形での保育を実践する等といった取組を行うなどの感染症対策を徹底。無症状患者の子どもについて、抗原定性検査キットを用いることは想定していないため引き続き7日間の待機となる。）
10.19.	文部科学省が「新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行も見据えた今後の感染対策について」を事務連絡（学校運営に当たって特に留意すべき点など（常時換気が困難となることが想定されるため、換気のための補完的な措置を講じ、可能な限り十分な換気を確保することが重要。）。）
10.31.	厚生労働省が「「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」一部改訂について」を通知（予防接種に関する基本情報の追加。コラムの修正・追加（オミクロン株の特徴・エアロゾル感染などの追記。換気の強調。マスク着用の修正など（乳幼児が保護者の希望などからマスクを着用している場合であっても、午睡の際は当然として、熱中症リスクが高いと考えられる場合や、子どもが身体を動かすことの多い屋外での保育、プール活動や水遊びを行う場合にはマスクを外すように。口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などでの透明マスクの活用の追記。）。）
11. 8.	厚生労働省が「新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据えた保育所等における感染対策の徹底について」を事務連絡（同時流行に備えた対応（周知用リーフレットにより保育所に周知。）。今秋以降の感染拡大期における感染対策（体調不良者の欠席徹底、体調不良の保育士等の休暇徹底、効果的な換気の徹底、マスク着用が困難な状況での感染対策。）
11.28.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第十九報）（令和4年11月28日現在）」を事務連絡（通常のエアコンには換気機能がないことに留意・機械換気による常時換気ができない場合窓開けによる換気を行う。）。）
11.29.	文部科学省が「「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等について」を事務連絡（児童生徒等のコミュニケーションへの影響に関する指摘もあることから、例えば、児童生徒等の心情等に適切な配慮を行った上で、各学校においてマスクを外す場面を設定する、マスクの着用が不要な場面において積極的に外すよう促すといったことを通じて、引き続き、活動場所や活動場面に応じたメリハリのあたるマスクの着用が行われるようにする。）。）
2023. 2.10	文部科学省が「卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について」を通知（児童生徒及び教職員は、式典全体を通じてマスクを着用せずに出席することを基本とする。来賓や保護者等に対してはマスクの着用を求める。）



年月日	事 項
2023. 2.10	厚生労働省が「保育所等におけるマスクの着用の考え方を見直し等について」を事務連絡（保育所等におけるマスクの着用の考え方を見直し（マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、感染対策上又は事業上の理由等により利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。2歳未満児のマスク着用は奨めない。2歳以上児についてもマスクの着用は求めない。あわせて、基礎疾患がある等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する子供や保護者に対して適切に配慮するとともに、換気の確保等の必要な対策を講じる（3月13日から））。卒園式におけるマスクの取扱い（文科省通知を参照）。）
2.17.	厚生労働省が「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第二十報）（令和5年2月17日現在）」を事務連絡（令和5年3月13日以降の保育所等におけるマスクの取扱いについて追記など（保育所等における子どものマスクの取扱いについて。保育士等の職員や保護者の取扱いについて（着用は個人の判断に委ねることが基本・事業者が感染対策上又は事業上の理由等により利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。）。卒園式の取扱い（3月13日以降、子ども、保育士等の職員に対して、マスクを外すことを基本とする。来賓、保護者等に対してマスクの着用を求めるとともに、着席を基本とし、座席間に触れ合わない程度の距離を確保することや、その上で、感染対策上での来賓や保護者等の参加人数の制限は必要ないこととして、開催することも可能。）。）
3. 7.	厚生労働省が「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」の一部改正を事務連絡（令和5年3月13日以降は、マスクの着用については個人の判断を基本とすることとなるが、濃厚接触者について、7日間が経過するまでは、感染対策として、引き続きマスクの着用が推奨される。保育所等で感染者が発生した場合、濃厚接触者の特定は、「手で触れることの出来る距離（目安として1メートル）で、必要な感染予防策なしで、「患者（確定例）」と15分以上の接触があった者」が要件の一つとなっているが、マスクを着用していないことのみをもって一律に濃厚接触者と特定するのではなく、引き続き、周辺の環境や接触の状況等個々の状況から患者の感染性を総合的に判断。）」
3.17.	文部科学省が「新学期以降の学校におけるマスク着用の考え方を見直し等について」を通知（「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を改定（2023.4.1 Ver.9）（児童生徒及び教職員については、学校教育活動に当たって、マスクの着用を求めないことを基本とする（入学式等の儀式的行事を含む。）。給食等の食事をとる場面における対策として、会食に当たっては飛沫を飛ばさないように注意、適切な換気を確保するとともに、大声での会話は控える、机を向かい合わせにしない、向かい合わせにする場合には対面の児童生徒の間に一定の距離（1m程度）を確保する等の措置を講じることにより「黙食」は必要ない。「幼稚園において特に留意すべき事項について」の記載内容の簡略化（保育所等と同様の扱いとすることに留意。マスクの取扱いについて：幼児についてはマスクの着用は求めない。幼稚園における保育活動について：感染防止対策は可能な範囲で実施・可能な限りの感染防止策を講じる重要性を理解・意識した上で、普段の保育を実施するに当たって工夫できる範囲で取り組む。）。）



保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

年月日	事 項
2023. 4.28.	<p>文部科学省が「学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について」を通知（学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令が5月8日に施行され、新型コロナウイルス感染症が第二種感染症へ追加、出席停止の期間の基準が「発症した後五日を経過し、かつ、症状が軽快した後一日を経過するまで（無症状の感染者に対する出席停止の期間の取扱いについては、検体を採取した日から5日を経過するまで）」とされる。発症から10日を経過するまではマスクの着用を推奨する（差別・偏見等がないよう適切に指導を行う。）。同居している家族が新型コロナウイルス感染症に感染した児童生徒等・学校で新型コロナウイルス感染症の患者と接触があった児童生徒等のうち感染対策を行わずに飲食を共にした者について、感染が確認されていない者については、直ちに出席停止の対象とする必要はない。発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合には無理をして登校しないよう児童生徒等・保護者に対し周知・呼び掛けを行う（軽微な症状があることを以て、登校を一律に制限する必要はない。）。）</p> <p>文部科学省が「5類感染症への移行後の学校における新型コロナウイルス感染症対策について」を通知（「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を改定（2023.5.8～）（5類感染症への移行後においては、従来の感染症対策を一律に講じるのではなく、感染状況が落ち着いている平時においては、換気や手洗いといった日常的な対応を継続することが基本となる。感染流行時には一時的に活動場面に応じた対策を講じることが考えられる。「児童生徒等及び教職員の心身の健康状態の把握、心のケア等」における中程度以上のうつ症状がある子供の割合の削除。「幼稚園において特に留意すべき事項について」の削除。）</p> <p>文部科学省が「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動について」を事務連絡（児童生徒の学力に低下の状況はみられないことが明らかとなっている。児童生徒同士の触れ合いを基盤とした集団的な活動や体験的な活動等が制限されてきたことも事実。不登校児童生徒数の増加や児童生徒の体力の低下がみられるほか、令和2年度に比べ令和3年度に「元気がない児童・生徒が増えた」と回答する学校の割合がおよそ2割強に上るなどの状況が報告されているところであり、感染症の流行以来、児童生徒の学習や心身にも一定の影響が生じているとの指摘もなされている。児童生徒の健康観察や、換気の確保や手指衛生といった日常的な対応については、継続して実施することが有効である。基礎疾患を有する児童生徒への十分な配慮や、児童生徒が感染の有無やマスクの着用の有無によって差別・偏見・いじめ・誹謗中傷などの対象にならぬよう引き続き十分な配慮・注意が必要。）</p> <p>文部科学省が「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン（令和5年5月改定版）」を示す（学校の臨時休業の判断等に当たっての考え方を取りまとめた。）。</p>
5. 2.	子ども家庭庁が「「保育所における感染症対策ガイドライン」の一部改訂について」を通知（5類感染症に見直されることを踏まえた改正（「別添1具体的な感染症と主な対策」に新型コロナウイルス感染症を追加（【新型コロナの登園のめやす】「発症した後5日を経過し、かつ、症状が軽快した後1日を経過すること」）。コラム等の修正及び追記。）
5. 4.	世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了。
5. 8.	感染症法上の位置づけが5類に、学校感染症の位置づけが第二種に改正。

### 1. 発生から第1波（2020（令和2）年4月上旬をピークとする流行）の時期

基本的な予防対策として、文部科学省が1月24日「風邪やインフルエンザへの対策と同様に、咳エチケットや手洗い等、通常の感染対策を行うことが重要」であること、厚生労働省が1月29日に「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」の再周知、1月31日に「マスク着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等により、感染経路を断つことが重要であること」を事務連絡している。2月1日、COVID-19が指定感染症・学校感染症第一種に位置づけられ、また各地でクラスターが発生する中、2月18日及び25日、厚生労働省及び文部科学省は子ども等に感染症が発生した場合の対応について事務連絡している。2月27日、当時の首相が学校一斉休校を要請（3月2日から実施）したことを受けて、同日、厚生労働省は、保育所については原則開所であること、園児や職員が罹患した場合又は地域で感染が拡大している場合は臨時休園を検討することと、2月28日、文部科学省は幼稚園の対応について、休業の要請の対象としていない、臨時休業とする場合子供の預かりが必要な場合があることを踏まえ必要な代替措置について適切に対応すること、と事務連絡している。3月14日改正特措法施行、COVID-19が新型インフルエンザ等感染症に位置づけられ、緊急事態措置などの対策が実施されることになる中、3月24日、文部科学省が「学校再開ガイドライン・臨時休業の実施に関するガイドライン」を提示、その中で「心の健康問題に適切に取り組むこと」などと記載している。4月1日、文部科学省は「感染拡大警戒地域」においては自治体の首長が臨時休業を要請することも考えられる。幼稚園を臨時休業する場合預かり保育等の提供を通じた幼児の居場所確保に向けた取組を検討すること」などと通知、厚生労働省は「感染拡大警戒地域」の市区町村においては、地域の感染状況を踏まえつつ、保育の提供を縮小して実施すること、あるいは、臨時休園することを検討すること。」と事務連絡している。4月7日、7都道府県に「緊急事態宣言」が発令されたことを受け、厚生労働省及び文部科学省は保育の現場での対応について、上記と同様の内容の通知等行っている。また、4月16日、「緊急事態宣言」が全国に拡大発令される中、4月23日、文部科学省は児童虐待に留意する旨事務連絡している。5月14日、39県について「緊急事態宣言」が解除されたが、厚生労働省は、一定期間、感染防止のため仕事を休んで家にいることが可能な保護者に対して園児の登園を控えるよう依頼することなどを事務連絡している。また、5月22日、文部科学省は「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（以下「衛生管理マニュアル」という。）」において、「幼稚園において特に留意すべき事項」として、マスク着用に関する注意点や日常保育における具体的な感染予防対策などを示すとともに、別途幼稚園でのプールを活用した活動における対策を事務連絡している。5月25日、「緊急事態宣言」が全面解除される中、5月29日、厚生労働省は、プール活動の注意点、熱中症予防策（マスク着用に関する注意点を含む。）などを事務連絡している。6月5日、文部科学省は「長期的な対応が求められることが見込まれるところ…感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続していく必要がある。」と明示、「出席停止の措置を取るべき場合」、「臨時休業を実施する場合」、「臨時休業を行う場合の留意点」について通知している。6月16日、厚生労働省は、子どもについては一律にマスクを着用することは求めていること、マスクを着用している場合は息苦しさを感じていないかどうかについて十分に注意することなどを事務連絡している。

## 2. 第2波（2020（令和2）年8月上旬をピークとする流行）の時期

9月7日、文部科学省が「幼稚園等再開後の取組事例集」を感染予防の工夫として公表している（2022（令和4）年3月に改訂版公表）。9月15日、厚生労働省は、マスクについて2歳未満では着用は推奨されないこと、2歳以上であって着用している場合持続的なマスクの着用が難しいときは無理して着用させず外すようになどと事務連絡している。

## 3. 第3波（2021（令和3）年1月上旬をピークとする流行）の時期

文部科学省は、2020（令和2）年12月3日、マスク着用について、幼稚園において本人の調子が悪い場合などは無理して着用させる必要はないと、また2021（令和3）年2月19日、幼児が発達に必要な体験を得られるよう活動を工夫する必要（「幼稚園等再開後の取組事例集」を必要に応じて参考）と事務連絡している。3月29日、厚生労働省は、表情によるコミュニケーションの重要性を指摘する声もあり口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などでフェイスシールドやマウスシールドを利用する場合、マスクと比べて飛沫拡散防止効果が低い可能性があることに留意することなど事務連絡している。

## 4. 第4波（2021（令和3）年5月上旬をピークとする流行、アルファ株中心）の時期

文部科学省は、4月28日、心のケアなどについて、5月7日、屋外における感染症対策の徹底について、5月28日には運動時マスクの着用は必要ないことなどを事務連絡している。

## 5. 第5波（2021（令和3）年8月下旬をピークとする流行、デルタ株中心）の時期

8月30日、厚生労働省が、コラムとして新型コロナウイルス感染症を追記した「保育所における感染症対策ガイドライン」を通知している。11月22日、文部科学省は、必要に応じて表情や口の動きが見えつつ鼻や口元が覆われる透明マスクの活用が考えられるなどと事務連絡している。

## 6. 第6波（2022（令和4）年2月上旬をピークとする流行、オミクロン株 BA.1およびBA.2系統中心）の時期

1月7日、文部科学省は換気の徹底を事務連絡している。1月24日、厚生労働省は「「事業の継続が求められる事業者」に保育所、認定こども園、放課後児童クラブが含まれている。」などと事務連絡している。

オミクロン株への対応として、2月4日、文部科学省は、普段と体調が少しでも異なる場合には児童生徒等・教職員ともに自宅での休養を徹底することや、気候上可能な限り常時換気に努めること、幼稚園や幼児特有の事情を考慮した感染症対策に万全を期すことなどを、2月8日、厚生労働省は「発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される児童については可能な範囲で、一時的に、マスク着用を推奨する（満2歳未満児には推奨しない。）」などと事務連絡している。2月10日、文部科学省は、幼児のマスク着用について「幼児や教職員の感染をできる限り防ぐ観点に立って対応。その際、本人の調子が悪い場合や、持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理して着用させる必要はない。」と事務連絡している。また、2月15日、厚生労働省は、窓開けによる換気の具体的方法、遊

具や玩具の消毒等、児童を密集させるような遊びなどを制限することや少人数のグループでの保育など普段の保育を実施するに当たって工夫できる範囲で取り組むこと、一時的な措置としてマスクの着用を奨める場面などについて事務連絡している。その後、5月20日、厚生労働省は就学前の児童（2歳以上）のマスクの着用はオミクロン株対策以前の取扱いに戻すことを、5月24日、文部科学省は「2歳以上の幼児にはマスクの着用を一律には求めず、無理に着用させない。」などと事務連絡している。さらに5月25日、厚生労働省はマスクを着用している園児に関する留意点などを事務連絡している。

#### **7. 第7波（2022（令和4）年7月下旬をピークとする流行、オミクロン株 BA.5系統中心）の時期**

厚生労働省は、7月20日、換気の留意点を、文部科学省は、9月2日、「換気の徹底」などを事務連絡している。厚生労働省は、10月31日、換気の強調、熱中症リスクが高いと考えられる場合や、子どもが身体を動かすことの多い屋外での保育、プール活動や水遊びを行う場合にはマスクを外すこと、口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などでの透明マスクの活用について事務連絡している。11月29日、文部科学省は、児童生徒等のコミュニケーションへの影響に関する指摘もあることから、引き続き、活動場所や活動場面に応じたメリハリのあるマスクの着用が行われるようにすると事務連絡している。

#### **8. 第8波（2023（令和5）年1月上旬ピークとする流行）の時期**

3月13日からマスクの着用は個人の判断に委ねられることにされたことを受けて、2月10日、厚生労働省は、「感染対策上又は事業上の理由等により利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。2歳未満児のマスク着用は奨めない。2歳以上児についてもマスクの着用は求めない。あわせて、基礎疾患がある等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する子供や保護者に対して適切に配慮するとともに、換気の確保等の必要な対策を講じる。」と事務連絡している。3月17日、文部科学省は、「学校教育活動に当たって、マスクの着用を求めないことを基本とする。給食等の食事をとる場面における対策として、会食に当たっては飛沫を飛ばさないように注意、適切な換気を確保するとともに、大声での会話は控える、机を向かい合わせにしない、向かい合わせにする場合には対面の児童生徒の間に一定の距離（1m程度）を確保する等の措置を講じることにより「黙食」は必要ない。」などと、また幼稚園について保育所等と同様の扱いとすることに留意すること、幼児についてはマスクの着用は求めないこと、幼稚園における保育活動について感染防止対策は可能な限りの感染防止策を講じる重要性を理解・意識した上で普段の保育を実施するに当たって工夫できる範囲で取り組むことなどについて事務連絡している。

5月8日、感染症法上の位置づけが5類に、学校感染症の位置づけが第二種に改正されることを受けて、4月28日、文部科学省は対応の概要を通知している。また、児童生徒の学力に低下の状況はみられないこと、不登校児童生徒数の増加や児童生徒の体力の低下がみられること、元気がない児童・生徒が増えたと回答する学校の割合がおよそ2割強に上るなどの状況が報告されていることなどを事務連絡している。また、5月2日、2023（令和5）年度から保育所等を所管することになったことも家庭庁が「保育所における感染症



対策ガイドライン」の一部改正を通知している。

## Ⅳ 考察

### 1. 指示系統について

保育の現場における COVID-19 の予防などに関して、保育所を所管する厚生労働省、幼稚園を所管する文部科学省、そして認定こども園を所管する内閣府から、さまざまな対応を求める通知や事務連絡等が発出され、認定こども園は厚生労働省と文部科学省から発出された通知等を参考にすることが求められるという状況であった。2023(令和5)年度から、保育所と認定こども園は新たに設置されたこども家庭庁が所管することになったが、文部科学省は、同年3月に幼稚園において特に留意すべき事項は保育所等と同様であることを示し、4月には衛生管理マニュアルから「幼稚園において特に留意すべき事項について」を削除している。これらのことから、今後、保育の現場における感染症対応は、主として子ども家庭庁が「保育所における感染症対策ガイドライン」などによって示すことになると思われるが、そうなれば今回生じた指示系統の問題は低減されることになる。

### 2. 基本的な感染予防対策について

新型インフルエンザ等に該当する感染症の予防対策は、原因となる病原体の特徴により異なるため、初動は必ずしも容易ではない。COVID-19の流行に関する基本的な感染予防対策について、原因はコロナウイルスの一つであったことから、当初感染経路として飛沫と接触が想定され、「マスク着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等」の対策が指示された。その後、エアロゾル感染も想定されるオミクロン株が中心になり「換気」が強調されるようになった。これらの指示は妥当と考えられる。しかし、「マスク着用」について、保育の現場における対応に関する情報提供は五月雨式となった。オミクロン株流行時の2歳以上の子どもに対する一時的なマスク着用指示については当時においてやむを得ないことであるとしても、少なくとも、2020(令和2)年9月15日に示された「2歳未満では着用は推奨されないこと」は、当初から基本的な感染予防対策の中で提供されるべき情報であったと考えられる。また、熱中症との関係を含めたマスク着用に関する留意点なども早期に示されることが適当であったと考えられる。これらマスク着用に関する事項については既に「保育所における感染症対策ガイドライン」2021(令和3)年8月改訂で追記されたコラム「新型コロナウイルス感染症」において記載され、さらに2023(令和5)年5月2日版で修正されているが、今後は「感染経路別対策」など共通部分に明記されることが適当と考える。

一方、保育の現場における具体的な感染予防対策について、文部科学省は2020(令和2)年5月22日に衛生管理マニュアルにおいて一定示した他、同年9月7日に「幼稚園等再開後の取組事例集」を公表するなどしているが、厚生労働省は2022(令和4)年2月15日に包括的に指示するにとどまった。保育の現場における具体的な感染予防対策について、今後は「保育所における感染症対策ガイドライン」の参考資料などとして示されることが望まれる。



### 3. 子どもの心身の健康や成長・発達への影響について

COVID-19の流行において、子どもの心身の健康や成長・発達への影響を想定した対応などについては十分示されなかった。具体的には、文部科学省は2020（令和2）年3月24日に心の健康問題に適切に取り組むことについて初めて言及、その後も繰り返し指示、同年6月5日に予防について「長期的な対応が求められることが見込まれる」との認識を示している。また、文部科学省は、2021（令和3）年2月19日に、幼児が発達に必要な体験を得られるよう活動を工夫（「幼稚園等再開後の取組事例集」を必要に応じて参考）することを通知している。その他、2022（令和4）年11月29日に、マスク着用との関連でコミュニケーションへの影響に関する指摘があると記載している。一方、厚生労働省は、2021（令和3）年3月29日、マスク着用との関連でコミュニケーションへの影響に関する指摘があるとした程度にとどまった。厚生労働省の対応がこのようになった要因として、対策の基本にされたと思われる現行の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画（以下「政府行動計画」という。）」<sup>18)</sup>が、流行が短期で終息することを想定していることがあると考える。しかし、大正時代に発生したスペイン風邪の流行期間は3年程度であり<sup>19)</sup>、COVID-19の流行は、ウイルスの変異などにより、少なくとも3年以上続いている。今後、予防接種も治療薬も存在しない新型インフルエンザ等に相当する感染症の流行が発生するとき、保育の現場に予防対策が求められる期間は長期になる可能性がある。その場合、感染症の流行や予防対策などの子どもへの影響の低減などが課題となるが、そもそも、COVID-19の流行が子どもたちにどのような影響をもたらしたのかについて、現時点においては十分明らかにされていない。

文部科学省は、令和2・3年度学校保健統計（確定値）において、男女ともに5歳児や11歳児で肥満の割合が増加していることを報告している<sup>20, 21)</sup>。また、児童生徒の学力に低下の状況はみられないが不登校児童生徒数の増加や児童生徒の体力の低下がみられること、元気がない児童・生徒が増えたと回答する学校の割合がおよそ2割強に上るなどの状況を明らかにしており、乳幼児にも一定の影響がもたらされた可能性がある。しかし、森口らは、4～9歳を対象とした「子どもの強さと困難さアンケート」を用いた調査の結果、横断研究としての2019（令和元）年9月と2020（令和2）年4月時点の比較、及び縦断研究としての2020（令和2）年4月、10月、2021（令和3）年2月時点の比較で、子どもに情緒の問題、行為の問題、多動性などの状況に違いは認められなかったと報告している<sup>22)</sup>。また、全般的な発達について、佐藤らは、流行を経験した5歳児は平均4.39か月の発達の遅れがあった一方、3歳児では明確な発達の遅れは見られず発達が進んだ領域もあったと報告している<sup>23)</sup>。COVID-19の流行時、保育者は保育活動の中で子どもの成長・発達などへの影響の発生の低減に努めたと思われ、これらの結果にはそうしたことも一定程度寄与している可能性がある。なお、佐藤らの研究で対象となった保育所は2020（令和2）年4月中旬～6月中旬まで休園にした他、緊急事態宣言中は通園を控えるよう保護者に要請しているなどの状況にあり<sup>24)</sup>、結果を一般化することは難しいと考えられる。また、発達とマスク着用との関係については調査・考察されていない。マスク着用の影響について、バーベアらは、顔の表情の一部がわからなくても単語の認識に差がなかったと報告している<sup>25)</sup>。

保育所や認定こども園は新型インフルエンザ等感染症発生時、特措法で事業の継続が求

められる事業者とされている。しかし、感染症流行時の予防対策と保育活動との関係について、現時点においては政府行動計画で明示されておらず、「社会福祉施設・事業所における新型インフルエンザ等発生時の業務継続ガイドライン」にステージ別にわずかな記載がある<sup>26)</sup> 程度である。厚生労働省も文部科学省も感染予防対策について「普段の保育を実施するに当たって工夫できる範囲で取り組むこと」としたが、保育の現場での実際の判断は難しい。今後、一定の考え方がこども家庭庁から「保育所における感染症対策ガイドライン」などにより提示されることが望まれるが、そのためには感染症の流行と予防対策が子どもの心身の健康や成長・発達にどのような影響を与えるのか、またその影響の予防対策などについて早急に研究が進められる必要がある。なお、その中で文部科学省と厚生労働省が示したマスク着用の「コミュニケーションへの影響に関する指摘」や「必要に応じた透明マスクの使用」の妥当性について検証される必要がある。

## V 結語

今後の新型インフルエンザ等感染症などの流行時における保育の現場でのよりよい対応に結びつけるため、COVID-19の流行の際、保育の現場に求められた対応の内容などについて検討した。その結果、指示系統に関する問題はこども家庭庁の設置により改善が見込まれること、マスク着用などの基本的な感染予防対策については「保育所における感染症対策ガイドライン」の「感染経路別対策」などに明記されることがや保育の現場における具体的な感染予防対策も同ガイドラインの参考資料として示されることが望まれると考えた。また、感染予防対策と保育活動との関係について保育の現場における実際の判断は難しいことから、感染症の流行と予防対策が子どもの心身の健康や成長・発達へ与える影響に関する研究を早急に進め、一定の考え方がこども家庭庁から「保育所における感染症対策ガイドライン」などにより提示されることが望まれると考えた。

## 文 献

- 1) 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 診療の手引き・第9.0版. 2023. <https://www.mhlw.go.jp/content/000936655.pdf> (2023年9月11日アクセス可能).
- 2) 厚生労働省. オープンデータ. 新規陽性者数の推移 (日別). 2023. <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html> (2023年9月11日アクセス可能).
- 3) 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 診療の手引き・第10.0版. 2023. <https://www.mhlw.go.jp/content/001136720.pdf> (2023年9月11日アクセス可能).
- 4) NHK. 新型コロナと感染症・医療情報. 2023. <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/> (2023年9月11日アクセス可能).
- 5) 厚生労働省. 保育所等における新型コロナウイルス対応関連情報. 2023. [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09762.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09762.html) (2023年9月11日アクセス可能).
- 6) 文部科学省. 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について (依頼). 2020. <https://www.mext.go.jp/content/000031008.pdf> (2023年9月11日アクセス可能).
- 7) 文部科学省. 児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について. 2020. [https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt\\_kouhou02-000004520\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt_kouhou02-000004520_3.pdf) (2023年9月11日

- アクセス可能).
- 8) 文部科学省. 児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について(第二報). 2020. [https://www.mext.go.jp/content/20200225-mxt\\_kouhou02-000004520\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200225-mxt_kouhou02-000004520_01.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 9) 文部科学省. 学校の卒業式・入学式等の開催に関する考え方について(令和2年2月25日時点). 2020. [https://www.mext.go.jp/content/20200225-mxt\\_kouhou02-000004520\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200225-mxt_kouhou02-000004520_02.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 10) 文部科学省. 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について. 2020. [https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 11) 文部科学省. 新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての幼稚園の対応について. 2020. [https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt\\_kouhou01-000004520\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 12) 文部科学省. 令和2年度における小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について. 2020. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/index\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index_00007.html) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 13) 文部科学省. 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について. 2023. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/index\\_00012.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index_00012.html) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 14) 文部科学省. 幼稚園等再開後の取組事例集(令和2年9月7日時点). 2020. [https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20200903-mext\\_youji-000009727\\_0005.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20200903-mext_youji-000009727_0005.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 15) 内閣府. 新型コロナウイルス対応に係る子育て支援について. 2023. [https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/taiou\\_coronavirus.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/taiou_coronavirus.html) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 16) こども家庭庁. 保育所等における新型コロナウイルス対応関連. 2023. <https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/> (2023年9月11日アクセス可能).
  - 17) こども家庭庁. 保育所における感染症対策ガイドライン(2018年改訂版)(2023(令和5)年5月一部改訂(2023(令和5)年7月一部修正)). 2023. [https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/a4894eba/20230720\\_policies\\_hoiku\\_25.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/a4894eba/20230720_policies_hoiku_25.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 18) 内閣官房. 新型インフルエンザ等対策政府行動計画(平成25年6月7日, 平成29年9月12日(変更)). 2017. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h29\\_koudou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h29_koudou.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 19) 内務省衛生局編. 東洋文庫778 流行性感冒「スペイン風邪」大流行の記録. 東京: 平凡社. 2008.
  - 20) 文部科学省. 令和2年度学校保健統計調査の公表について. 2021. [https://www.mext.go.jp/content/20210728-mxt\\_chousa01-000013187\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210728-mxt_chousa01-000013187_1.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 21) 文部科学省. 令和3年度学校保健統計調査の公表について. 2022. [https://www.mext.go.jp/content/20221125-mxt\\_chousa01-000023558.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221125-mxt_chousa01-000023558.pdf) (2023年9月11日アクセス可能).
  - 22) 森口佑介, 王珏, 坂田, 他. 新型コロナウイルスによるパンデミック下の社会性発達に関する横断的・縦断的検討. 発達心理学研究 2022;33:325-331.
  - 23) Sato K, Fukai T, Keiko K, et al. Association Between the COVID-19 Pandemic and Early Childhood Development. JAMA Pediatrics 2023;10:E1-9.
  - 24) メディカルトリビューン. コロナ禍で5歳児の発達に4カ月の遅れ. 2023. <https://medical-tribune.co.jp/news/2023/0713557527/> (2023年9月11日アクセス可能).
  - 25) バーベアモニカ, 鴻野芽依, 辰巳由夏, 他. 幼児指導者が示す顔の表情が子どもの言語発達

## 保育の現場に求められた新型コロナウイルス感染症対応

- に果たす役割：初期発達時の認知・適応能力をより理解するための支援研究. 発達研究2021；35：141-146.
- 26) 社会福祉施設・事業所における新型インフルエンザ等発生時の業務継続ガイドライン. 2015. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108618.pdf> (2023年9月11日アクセス可能).